

平成27年1月15日

NHK広報局

「NHK経営計画2015－2017年度」発表 経営委員長・会長記者会見要旨

(浜田経営委員長) 本日、経営委員会は、「NHKビジョン2015→2020」を踏まえた、「NHK経営計画2015－2017年度」と、それに基づいて策定された「平成27年度収支予算・事業計画及び資金計画」を全会一致で議決した。経営委員会はこれまでも、NHKが直面する重要な課題として、放送と通信の融合時代にふさわしいサービスの充実や国際放送の強化について意見表明を行い、執行部に対して積極的な対応を求めてきた。また、今回の経営計画の策定にあたっては、来年度からの3か年にとどまらない、将来に向けたビジョンを打ち出すことも要望してきた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、NHKを取り巻くさまざまな環境が変化していく中で、NHKのあるべき将来像をいかに描いていくのかが、議論のテーマの一つでもあった。議決した経営計画は、以上のような点について、執行部と方向性は一致したと評価している。

この経営計画の検討に際して、経営委員会は、執行部とともに長時間にわたって議論を行い、十分な理解に基づく合意に至った。経営委員会として本来の実施プロセスを着実に履行したと考えている。この過程で、前向きかつ真摯な対応をいただいた執行部に感謝し、また、ご意見をお寄せいただいた多くの方々をはじめ、国民、視聴者の皆さまのご支援にも心からお礼を申し上げる。

経営計画は実行段階に移るが、今後、この経営計画の着実な実行がなにより重要だ。計画の議決と同時に、経営委員会の総意として、「経営委員長見解」を執行部に対して表明した。

経営委員会は今後も執行部と適切な緊張関係を保ちながらも、協働して、よりよい経営の実現に向けて努力する。そして、公共放送から、日本と世界をつなぐ「公共メディア」への進化を見据えて、その職責を遂行していきたい。

(靱井会長) 2015年度から3か年の経営計画の議決をいただいた。昨年5月から役員による本格的な検討を始め、7月から経営委員会とも、丁寧かつ熱い議論を重ねてきた。そういうことで、経営委員会で、全会一致で承認をいただいたと思っている。

私としては初めての3か年経営計画だが、役職員が力をあわせて、新しい時代に向かうNHKの経営計画を作ることができたことを嬉しく思う。経営委員の皆さまにも色々な場面で助言をいただき、大いにありがたく思っている。公共放送NHKが進んでいく未来に対する責任の重さに、あらためて身の引き締まる思いだ。

次期経営計画の特徴は、NHKを取り巻く環境が激しく変化する中で、まず、NHKが今後進むべき大きな方向を、「2020年を見据えたNHKビジョン」としてまと

めたことだ。一言で言えば、「信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力」ということになる。

そして、2015年度から2017年度までの経営計画は、ビジョン実現への「第一ステップ」と位置づけ、オールNHKで取り組む「挑戦と改革のプログラム」にするという思いで作成した。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。50年前の東京オリンピックでは、マラソンのすべてのコースの中継や、スローモーションが実現するなど、新しい放送・サービスが花開いた。2020年に向けて、国際化はさらに進み、メディア環境は激しく変化していくと思う。NHKは、最新の技術を生かし、その変化にしっかり対応して、世界最高水準の放送・サービスの実現を目指す。

これからも放送法にのっとなって、正確・迅速な報道と豊かで質の高い多彩なコンテンツを充実させることに全力で取り組みながら、国際発信をさらに強化する。放送を太い幹としつつ、インターネットも積極的に活用して公共性の高い情報をしっかり届け、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たしていきたい。

こうしたビジョンの実現に向けて、3か年経営計画では5つの重点方針を掲げた。放送・サービスの強化に挑戦する3つの方針と、経営の改革に関わる2つの方針だ。

重点方針の1つ目は、「判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」させるということだ。重点事項を4つ挙げている。「『命と暮らしを守る』報道」、「日本や世界の課題に向き合う骨太な報道」、「見ごたえある魅力的なコンテンツの開発」など、公共放送NHKの根幹となる放送・サービスだ。視聴者の皆さまの幅広い期待やニーズにこたえて、充実・強化していく。

重点方針2つ目は、「日本を世界に、積極的に発信」だ。国際発信の強化は、次期経営計画で特に重点を置いて取り組む。情報の国際化が進む中、日本の政治、経済、社会、文化などについての正確な情報を世界に届け、日本を正しく理解してもらうことは、公共放送のとても大切な役割だ。英語のテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、北米とアジアを重点地域と位置づけ、「見たくなる国際放送」を目指して、ニュースや番組を充実・強化していく。日本といえば、東京や京都をまず思い浮かべる人が海外には多いと思うが、日本には魅力あふれる地域がたくさんある。豊かな自然や文化、暮らしなどを積極的に世界に発信し、多くの人に日本の奥深い魅力を知ってもらいたい。

重点方針3つ目は、「新たな可能性を開く放送・サービスを創造」だ。インターネットを効果的に活用していくことは、時代のすう勢だ。放送法の改正を踏まえて、テレビだけでなく、スマートフォンなど携帯端末でもNHKの情報や番組などに接してもらうためのサービスを強化する。インターネットによる、テレビ放送の同時配信については、一定の条件のもとで実験を行い、課題の解決を図っていきたい。スーパーハイビジョンは、国のロードマップを踏まえて、オールジャパンの体制で推進していく。2016年には試験放送が始まる。8Kの開発・活用など、先導的な役割を果たしていきたい。

重点方針4つ目は、「受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」だ。平成29年度末に「支払率80%」「衛星契約割合50%」を達成する目標を掲げ、全局をあげて、受信料制度の理解促進活動に取り組む。特に、支払率の低い大都市圏などに重点を置いた新たな対策を実施する。

重点方針5つ目は、「創造と効率を追求する、最適な組織に改革」だ。経営資源に限りがある中で、重点方針の1から3に挙げた放送・サービスの強化・充実を図っていくためには、創造と効率を共に追求する組織を目指す改革を、待ったなしで進める必要がある。コンテンツ制作力の強化に経営資源を重点配置していくため、NHKと関連団体が一体となって業務の抜本的な見直しを行う。そして、女性の積極登用を進める。男性・女性を問わず、ワーク・ライフ・バランスを実現し多様な働き方ができる組織・職場に変えていきたい。

3か年の収支計画については、計画に基づき受信料収入を確保し、それを重点方針で取り組む放送・サービスの強化、そして、放送センターの建て替えやオリンピック・パラリンピックなど、将来への備えにあてる。さらに、業務全般にわたる見直しを行って、経常経費を削減し、重点事項にあてていく。

経営計画は出来上がったが、スタートラインに立ったばかりだ。本日から、計画に魂を入れていく実行段階に入る。私が先頭に立ち、職員一人一人が力をあわせて、NHKの新しい挑戦と改革に取り組んでいく決意だ。

Q. 支払率を80パーセントにしたいとのことだが、積み上げた数字か。それとも大きな目標として出したのか。

A. (会長) 実現できると思って出した。確かにハードルとしては高いが、不可能ではないと信じている。

Q. 経営委員長の見解で、「新たな受信料制度について研究を鋭意進める」という要望だが、どう受け止める。

A. (会長) 放送法はインターネットの活用について、全面的に許す段階になっていない。我々は放送法にのっとって実験などを行うが、全部自由にできる段階になったときには、当然、可及的速やかにやらねばならない。3か年の中ではそれは見えないが、いずれはできると思う。その時のため、さまざまな料金体系を考え直さなければならない。これは視野に既に入っていることだ。

Q. 経営委員長の見解に「受信料制度に関する有識者会合等を早急に立ち上げるなど、2020年までの実現を目指す」とある。2020年までに新たな受信料制度を作りなさい、という意味か。

A. (経営委員長) 受信料制度はNHK単体で決められるわけではない。ただ、いろいろな意見が出ている。まず、受信世帯の伸びが鈍化するだろう。そして放送と通信の融合が進むだろう。そういう中で、現行の受信料制度は見直しを求められるだろう。特に2020年は放送環境の大幅な転換期になると思っており、それまでに目標として、受信料制度の改定は検討されるべきという意味だ。

Q. 「公共メディアNHK」とあるが、現在の公共放送NHKと具体的にどう違うのか。

A. (経営委員長) 執行部からこの考え方が提示されたとき、経営委員会でもかなり議論になった。自分の理解としては、放送から広くウイングを広げたNHKというイメージを持っている。

(会長) 今までラジオ・テレビということでNHKはやってきた。今からインターネットや、さらにその先に何があるか分からないが、新しい技術を使った伝達方式が出てくると思う。そういうところを踏まえて、「公共メディア」という名前をつけたと思っている。

(井上理事) メディアの環境変化は、当然、無視できないし避けて通れない。そうした中、我々は「社会的情報基盤」と思っているが、安全・安心等を含めた役割を果たすために、公共放送から「公共メディア」へ、これに向けてやっていこうと。放送は太い幹として、もちろんこれからも堅持していく。その中で多様な伝送路に対応していく。通信の伝送路も決して無視はしないという意味だ。

Q. 「NHKワールドTV」のプロモーション強化について、今のイメージは。

A. (会長) 日本国内のホテルで、つい1か月くらい前までは「NHKワールドTV」を入れているホテルは6か所しかなかった。外国人が日本に来たときに見られないのはおかしいと言われ、さっそく各ホテルに入れてもらうようお願いしている。まずはそうした足元から進めていきたい。

Q. 国際放送の発信強化に「日本を正しく理解してもらおう」と、「正しい」という言葉があるが、どのような意味か。

A. (会長) 我々は常に事実に基づき、公平・公正、不偏不党、ということでやっている。それが、我々が正しいと信ずることだ。それから、国際放送の番組基準では、いろいろな意見をきちんと伝えるとなっている。それが正しく伝える、という意味だと私は思う。

Q. 今回の経営計画で、受信料の値下げがなかった理由は。

A. (会長) 原則、NHKは宿命的に値下げをしていく立場に置かれているが、今しばらくは設備投資や新放送センターの建設もあり、当分値下げはできない。こうした大きな投資をする場合には、値上げしなければならないということになるが、値上げをせずに、なんとかしたいという強い希望がある。そのために積み立てをさせていただきたい。

Q. 地上放送の8K・4Kの実現には、周波数帯域などの克服すべき課題がある。「放送局」というイメージから、コンテンツ提供の側面が強くなるのか。

A. (井上理事) 経営計画では8K・4Kを含め、「第一級のコンテンツ創造集団であり続けたい」と強調している。それに加えて、これからこういった形で8K・4Kを届けていくか。衛星もあるし、通信回線やケーブルテレビもある。我々はコンテンツを作るだけでなく届ける義務もある。あわせて考えていきたい。

(以上)